

『時事直言』 No.982 2015年5月15日

時事直言ホームページ：<http://chokugen.com>

時事直言 携帯サイト：<http://mobile.chokugen.com>

FAX：03-3955-6466



時事評論家 増田俊男

今日のお話は：「オイル戦争」です。

原油価格は2014年6月のピーク105ドルから徐々に下げ11月27日のOPEC（石油輸出国機構）の総会日前後は80 - 85ドルでした。市場関係者もアナリストも当然OPECは減産で価格下落を止めるだろうと予測していましたが、現状維持だったため以後原油価格の下落が続き、同年1月には1バーレル45ドルまで落ち込みました。このサウジアラビア主導のOPECの決定はアメリカに対する経済的挑戦です。2013年12月の時点でのアメリカのサウジアラビアからの原油輸入量は1日あたり150万バーレルでしたが、1年後は半減しています。サウジアラビアやロシアの原油生産は国営ですから原油の市場価格にかかわらず生産量の自由裁量権がありますが、アメリカの原油生産は市場価格がコスト以下になれば生産を止めることとなります。アメリカはシェールガス・オイル革命で原油生産量が2005年以来急速に伸び、現在では天然ガスではロシアを抜き世界一、原油もサウジアラビアの世界シェア13%（ロシアも13%）に肉薄する11%にまで上がってきているのでサウジアラビアにとってアメリカは大事な輸出国から恐ろしい競争相手になってきたわけです。

サウジ主導のOPECが減産せず、原油価格を暴落（62%）させることでアメリカの原油生産に歯止めをかけようとしたのです。確かにその効果はあり、アメリカの原油井戸60%が一時生産停止に追い込まれました。

もう一つのサウジアラビアの対米政治攻略は4月22日、イエメンで勢力を拡大しているシーア派のフーシ派武装集団に対するOPEC加盟国を中心にした有志連合による空爆です。シーア派支援のイランは空母2隻をイエメンのアデン港に覇権し、サウジアラビアが最も恐れるイランとの対決の様相が深まってきました。このサウジアラビアとOPEC諸国の危機に対してアメリカはサウジアラビアに軍事情報提供はするが一切軍事支援はしません。

4月27日発行「小冊子」Vol.67、第2章「エネルギー資源・市場争奪戦」の15ページで解説した通り、ドルが崩壊しない理由の一つは「ペトロ・ダラー」（OPEC諸国の原油取引通貨をドルのみとする）であり、それはアメリカがサウジアラビアを中心としたOPEC諸国の脅威の対象であるイランとイスラエルからの安全保障が条件でした。アメリカはイランの核能力制限について6月30日にIAEA（国際原子力機関）の確認を得て最終合意に達することになっています。そうなると対イラン経済制裁は解かれ、中東第二の産油量のイランの原油が市場に出ることになり、サウジアラビアにとって軍事脅威だけでなく経済脅威にもなります。イスラエルは政治的、サウジアラビアは政治・経済両面からアメリカに対イラン制裁解除反対を唱えてきました。サウジアラビアとOPEC諸国のイエメン空爆はアメリカの対サウジアラビア等OPEC諸国に対するアメリカの安全保障をテストすることでもあり、アメリカに代わってOPEC諸国にとって最大の原油輸出国になった中国に人民元で原油を売る為の政治的下準備でもあります。サウジアラビアのキング・サルマンが6月の訪米をドタキャンしたのは更なる原油増産で原油価格を下げアメリカの原油生産にストップをかけ、一方ペトロ・ダラーに揺さぶりをかける

作戦の一環です。

「ドル暴落の日は近い」！と言うことです。

次回の「小冊子」Vol.68は「エネルギーとマネー戦争特集」です。

世界の政治・経済はエネルギーとマネー戦争の過程と、既に見えてきた結果で大きく変わります。大げさに言えば今回の「小冊子」は「今世紀必読」の書になるでしょう。

「ここ一番！」の情報発信についてのおことわり。

実は「ここ一番！」と言う私の情報誌に貴殿から聞いた4月17日、Pentagon（国防総省）L室で開かれた秘密会議情報の一部要約を掲載しようと思うが、どの辺までなら大丈夫かと聞いたところ、「私からの情報を経済的、政治的に増田さんが活用するのは一向構わないが、例え一部でも会議の内容として公表するのは困る。自分が言っていたいろいろな具体名も記録に残さないでほしい」と友人から注意されたので当然のことなので従うことにしました。

従って来週月曜（5月18日）の「ここ一番！」の「さわり」は、私の所見として「ドル崩壊とNY大暴落を想定したアメリカの戦略」と題して述べます。

第一話：2008年9月のリーマンショック前の6月、ヘンリー・ポールソン財務長官がエリート30名を集めて、「6-7年後に起きる大暴落ではFRBも政府も一切Bail out（救済）しない」と言った通り、これから起きる大暴落の救済は他国（日本を含む）に押し付けることになっている。狙われた日本はどうなる。

第二話：アメリカの意向に反して中国主導 AIB：アジア・インフラ投資銀行に参加を決めたイギリス、フランス、ドイツ、イタリアと中国の利害関係と今後

第三話：ドル基軸の崩壊の過程

第四話：世界金融システム崩壊と新システム誕生の変化の過程で誰もが資産を失う中で「ここ一番！」の読者が大変化に乗じて巨万の富を手にする方法

についての変更はありません。

来週からの「ここ一番！」は「さわり」から始まり、週中出来る限り頻繁に市場動向とタイムリーなアドバイスをします。

再来週以降第二話、第三話、第四話と順を追っての解説が続きます。

以上が「ここ一番！」についての予定です。

増田俊男の「ここ一番！」大好評配信中！

現在、増田俊男の「ここ一番！」を FAX 又は e-mail にて配信しております。詳しいご案内、お申込みについては増田俊男事務所 Tel：03 3955-6686、HP：www.chokugen.com まで。

【最近の配信履歴】

05月12日（火）No. 527 『予定のコースになってきた』
05月11日（月）No. 526 『本日の株価』
05月11日（月）No. 525 『FBRの利上げはないかも知れないが、「暴落はある」！』
05月7日（木）No. 524 『調整は短期間』

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、事前に株式会社増田俊男事務所（Tel.03-3955-6686）までお知らせ下さい。